

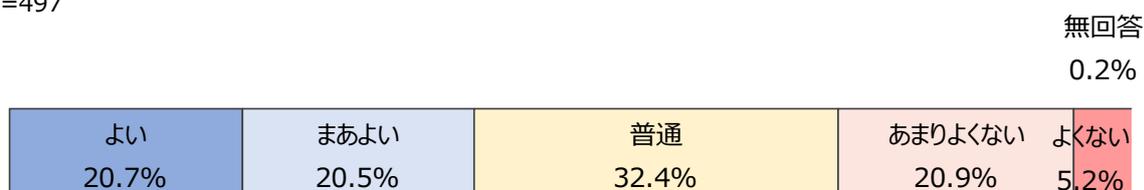
(6) 現在の生活状況について

① 健康状態 (問 24)

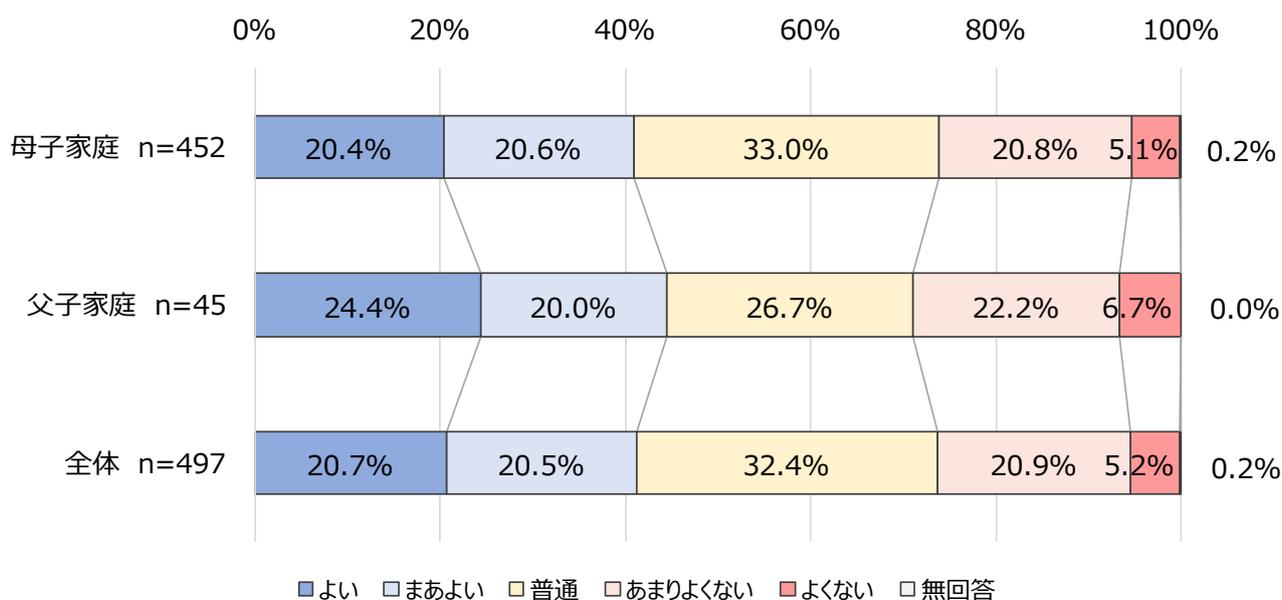
現在の健康状態は「よい」「まあよい」を合わせると 41.2% (205 人) となり、「あまりよくない」「よくない」を合わせた 26.1% (130 人) を上回った。

図表 86

n=497



図表 87



現在の健康状態を年収別（問 28）に見ると、「よくない」「あまりよくない」の合計は年収「100 万円未満」のグループが 39.7%で最も高く、次に「100～200 万円未満」グループが 31.1%と続いた。

一方、「よい」「まあよい」の合計は年収「400～500 万円未満」が 58.7%で、他のグループと比較して大きな差があった。（参考値を除く）

図表 88

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～1000万円未満	1000万円以上	無回答
497	63	103	133	86	46	21	1	41
	12.7%	20.7%	26.8%	17.3%	9.3%	4.2%	0.2%	
よい	13	20	31	10	14	6	0	9
	20.6%	19.4%	23.3%	11.6%	30.4%	28.6%	0.0%	22.0%
まあよい	9	21	25	22	13	4	1	6
	14.3%	20.4%	18.8%	25.6%	28.3%	19.0%	100.0%	14.6%
普通	16	30	51	34	9	6	0	15
	25.4%	29.1%	38.3%	39.5%	19.6%	28.6%	0.0%	36.6%
あまりよくない	18	27	22	16	7	5	0	8
	28.6%	26.2%	16.5%	18.6%	15.2%	23.8%	0.0%	19.5%
よくない	7	5	4	4	3	0	0	2
	11.1%	4.9%	3.0%	4.7%	6.5%	0.0%	0.0%	4.9%
無回答	1	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%
よい+まあよい	22	41	56	32	27	-	-	-
	34.9%	39.8%	42.1%	37.2%	58.7%			
よくない+あまりよくない	25	32	26	20	10	-	-	-
	39.7%	31.1%	19.5%	23.3%	21.7%			

② 暮らしについて（問 25）

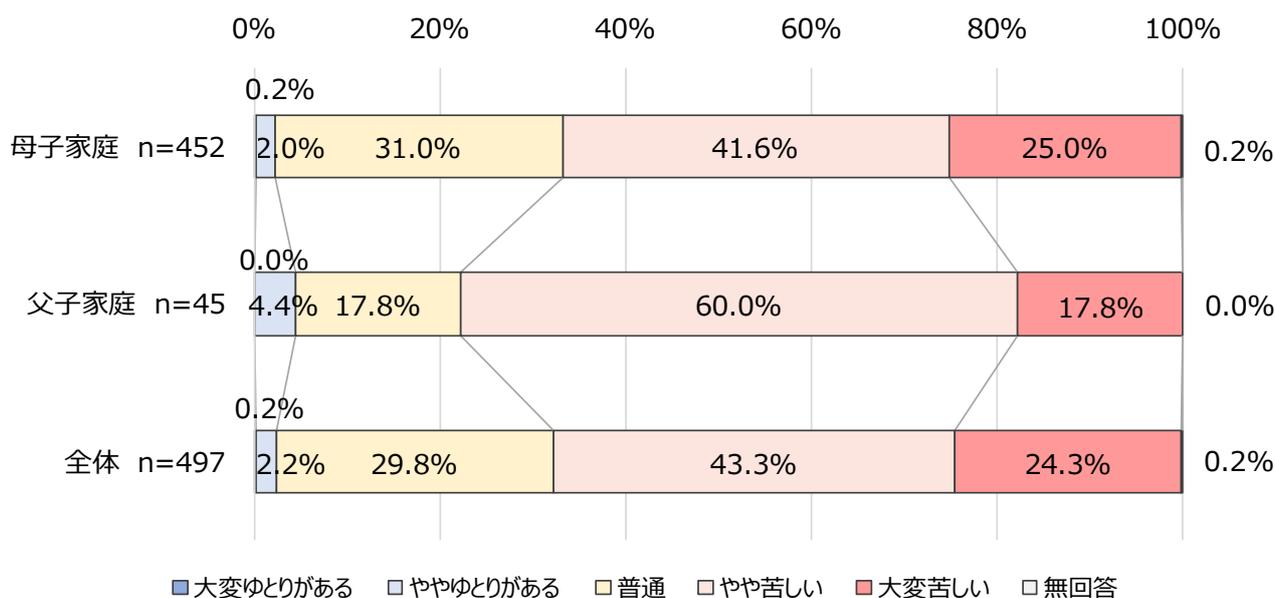
現在の暮らしについて、「やや苦しい」と「大変苦しい」を合わせると 67.6%（336 人）となり、「ややゆとりがある」（2.2%/11 人）、「大変ゆとりがある」（0.2%/1 人）を大きく上回っている。母子・父子家庭別にみると、「やや苦しい」と「大変苦しい」を合わせると、母子家庭では 66.6%なのに対し、父子家庭では 77.8%であった。

図表 89

n=497



図表 90



現在の暮らしについて（問 25）、就業形態別（問 9）に見ても、「会社などの役員」（参考値）以外では、「やや苦しい」が最も多い。

「大変苦しい」と「やや苦しい」とを合わせると、「正社員・正規職員」、「嘱託・契約社員・準社員・臨時職員」、「パート・アルバイト」は、それぞれ、61.7%、66.0%、71.2%であった。

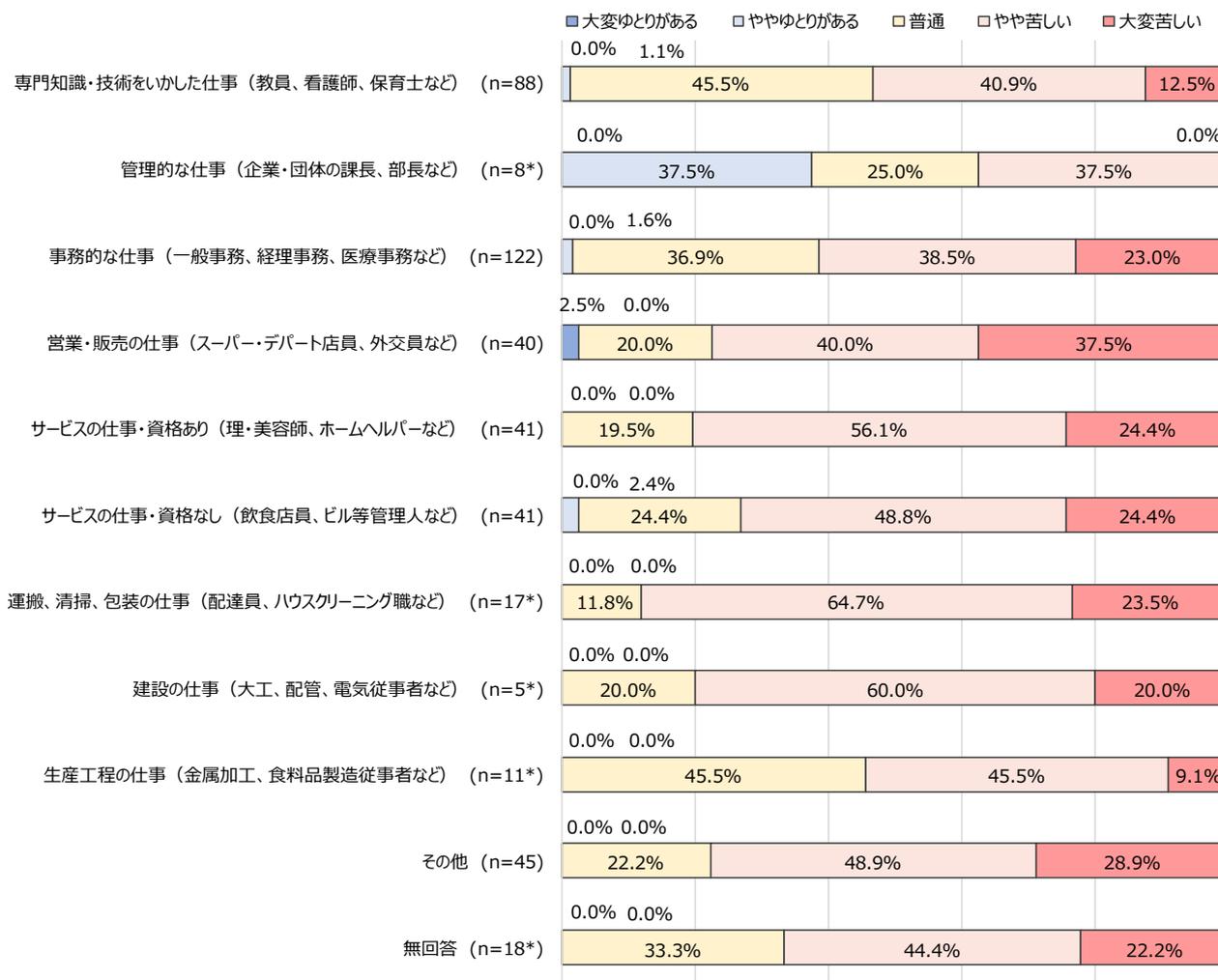
図表 91

	正社員・正規職員 193	嘱託・契約社員・ 準社員・臨時職員 47	パート・アルバイト 132	人材派遣会社の派遣社員 22	自営業主 (商店主・農業など) 16
大変ゆとりがある	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ややゆとりがある	7 (3.1%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
普通	67 (34.7%)	16 (34.0%)	37 (28.0%)	6 (27.3%)	3 (18.8%)
やや苦しい	84 (43.5%)	22 (46.8%)	55 (41.7%)	11 (50.0%)	10 (62.5%)
大変苦しい	35 (18.1%)	9 (19.1%)	39 (29.5%)	5 (22.7%)	3 (18.8%)
大変ゆとりがある+ややゆとりがある	8 (3.6%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	-	-
大変苦しい+やや苦しい	119 (61.7%)	31 (66.0%)	94 (71.2%)	-	-

	自家営業の手伝い 3	会社などの役員 4	その他 1	無回答 18
大変ゆとりがある	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ややゆとりがある	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
普通	0 (0.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	6 (33.3%)
やや苦しい	2 (66.7%)	1 (25.0%)	1 (100.0%)	8 (44.4%)
大変苦しい	1 (33.3%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	4 (22.2%)
大変ゆとりがある+ややゆとりがある	-	-	-	-
大変苦しい+やや苦しい	-	-	-	-

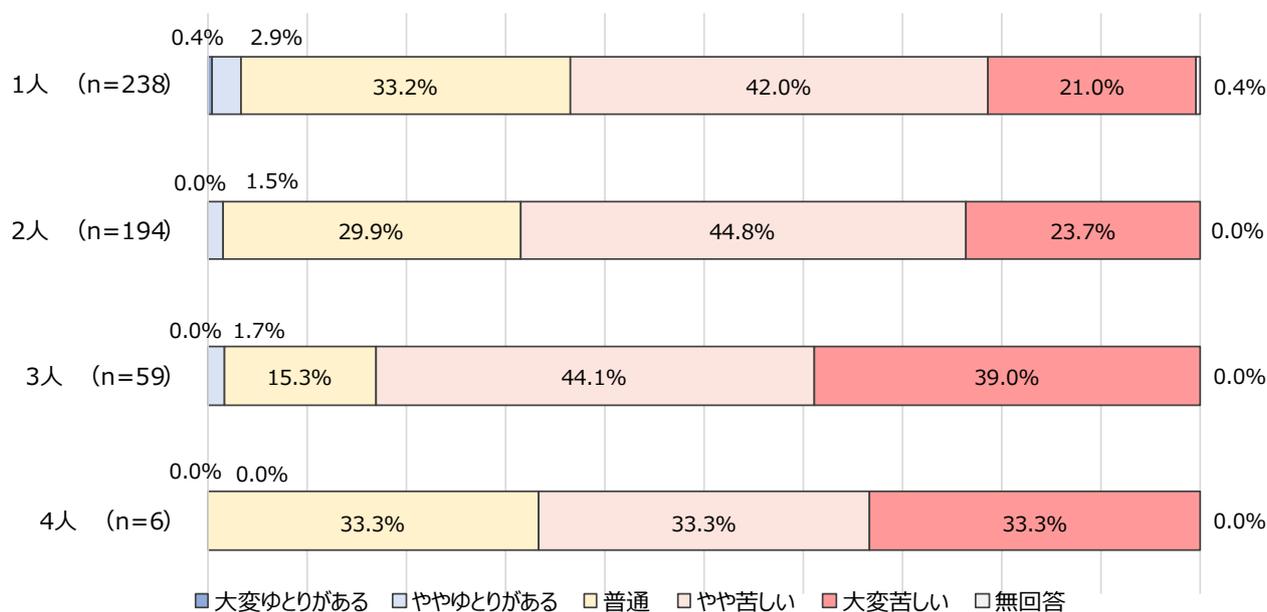
現在の暮らしについて（問 25）、職種別（問 10）では、「やや苦しい」と「大変苦しい」の合計が最も高かったのは、「運搬、清掃、包装の仕事」で、合計で 88.2%であった。また、最も低かったのは「管理的な仕事」の 37.5%、次いで、「専門知識・技術を生かした仕事」の 53.4%であった。

図表 92



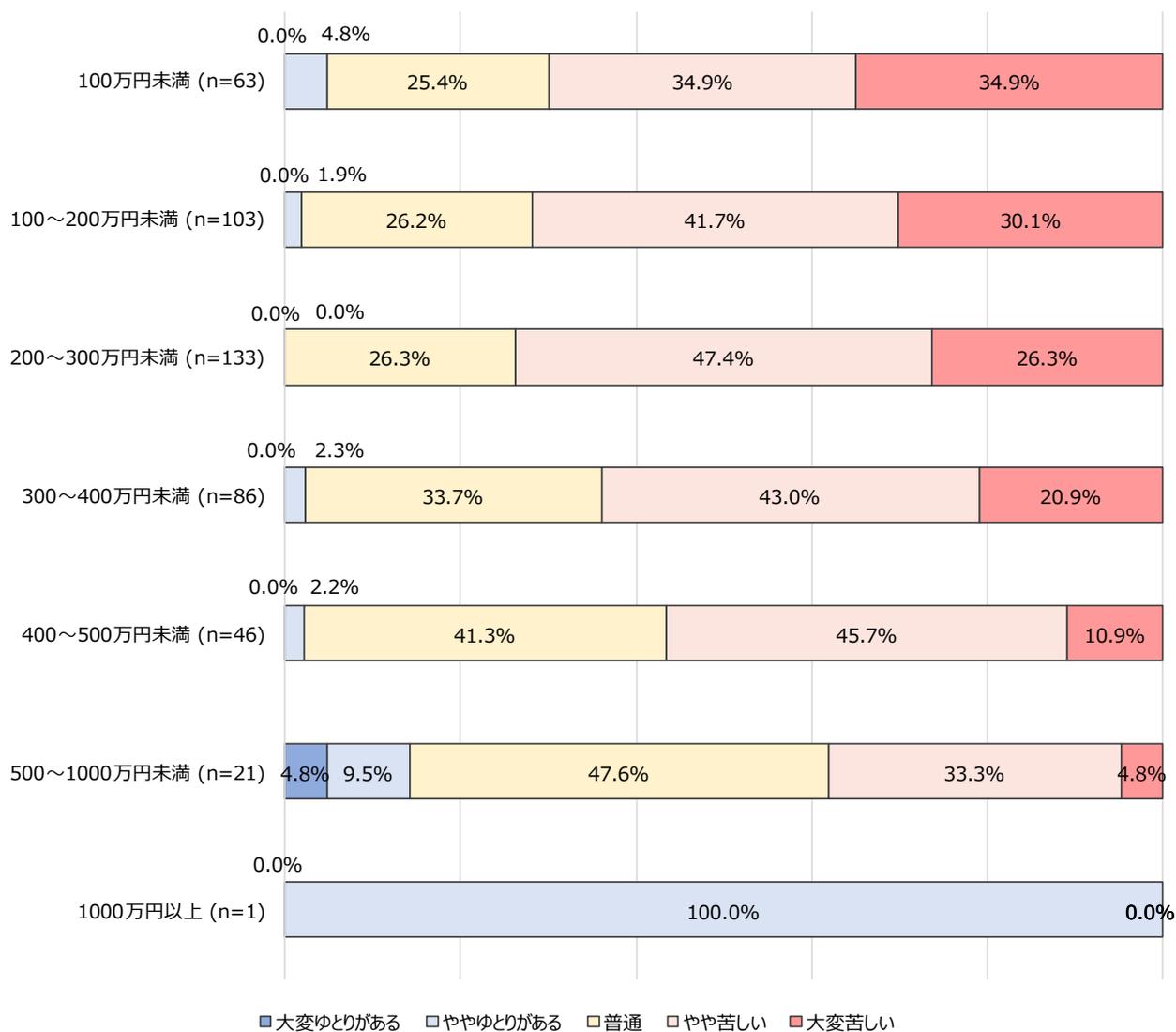
現在の暮らし向きについて（問 25）、子どもの人数別（問 1）に見ると、「大変苦しい」が「1 人」「2 人」ではそれぞれ、21.0%、23.7%であったのに対し、「3 人」「4 人」では 39.0%、33.3%と大きく増えている。

図表 93



また、現在の暮らし向きについて（問 25）、年収別（問 28）に見ると、年収 300 万円未満までは、年収と反比例して「大変苦しい」が減少するものの、「やや苦しい」と「大変苦しい」の合計は、年収と比例して増加している。また、年収 300 万円以上になると、年収に比例して、「大変苦しい」の割合も、「やや苦しい」と「大変苦しい」の合計も反比例して減少している。「500 万～1000 万未満」のグループでは、4.8%が「大変ゆとりがある」と回答。

図表 94

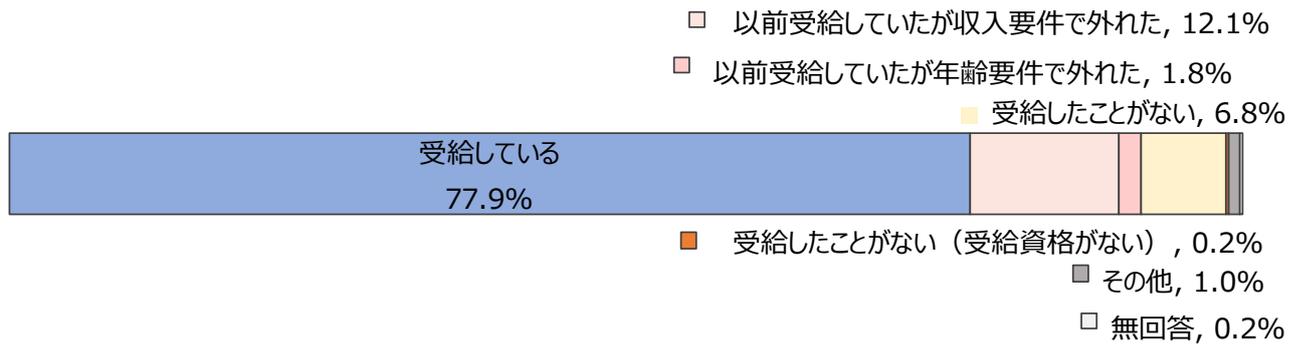


③ 児童扶養手当の受給状況（問 26）

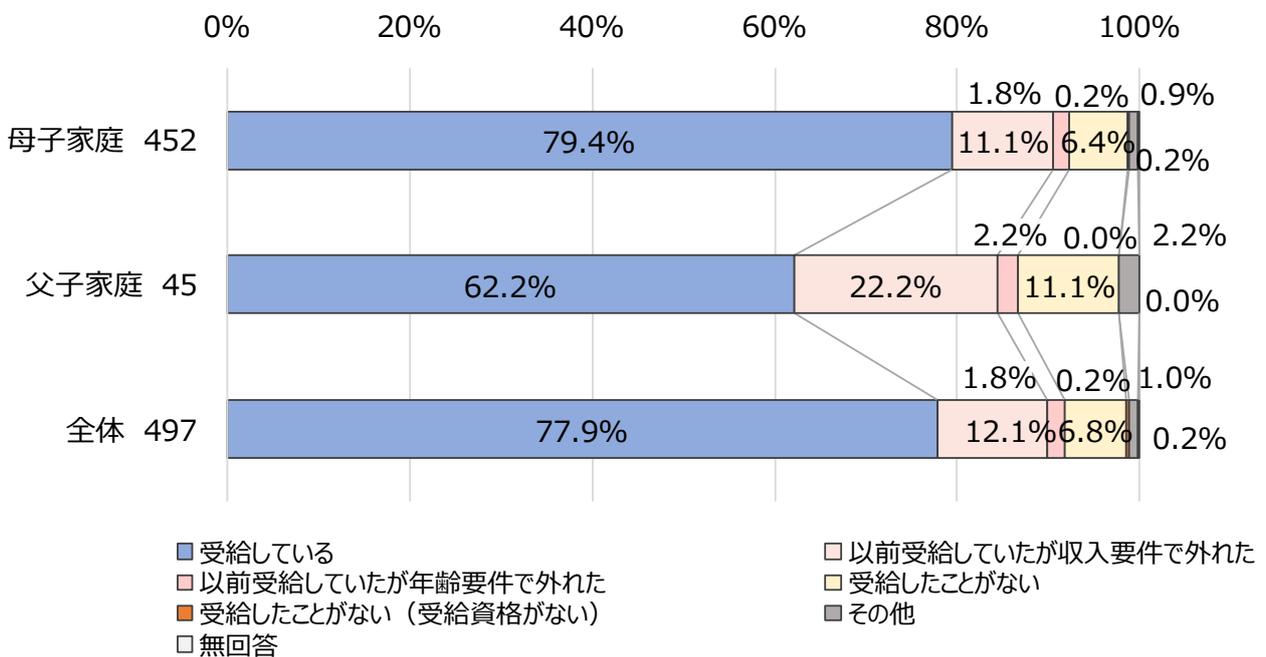
児童扶養手当の受給状況は、「受給している」が 77.9%（387 人）で最も多く、次いで「以前受給していたが収入要件で外れた」12.1%（60 人）、「受給したことがない」6.8%（34 人）、となった。母子・父子家庭別にみると、「受給している」が母子家庭では 79.4%なのに対し、父子家庭では 62.2%となっている。また、「以前受給していたが収入要件で外れた」と回答した人が母子家庭では 11.1%なのに対し、父子家庭では 22.2%だった。

図表 95

n=497



図表 96



④ 世帯収入に含まれるもの（問 27・複数回答）

世帯収入に含まれるものは、ひとり親本人の就労収入が 91.1%（453 人）、次いで「児童扶養手当・特別児童扶養手当」64.4%（320 人）、「児童手当」が 63.8%（317 人）となった。

図表 97（複数回答）

	n=497	全体	n=452	母子家庭	n=45	父子家庭
あなたが働いて得た収入	453	91.1%	414	91.6%	39	86.7%
子どもが働いて得た収入	13	2.6%	12	2.7%	1	2.2%
その他の世帯員が働いて得た収入	21	4.2%	19	4.2%	2	4.4%
子の父・母からの養育費	123	24.7%	121	26.8%	2	4.4%
親・親族からの援助	26	5.2%	24	5.3%	2	4.4%
遺族基礎年金・厚生年金	17	3.4%	11	2.4%	6	13.3%
生活保護	45	9.1%	41	9.1%	4	8.9%
児童手当	317	63.8%	290	64.2%	27	60.0%
児童扶養手当・特別児童扶養手当	320	64.4%	300	66.4%	20	44.4%
子どもの奨学金	23	4.6%	21	4.6%	2	4.4%
母子父子寡婦福祉資金借入金	5	1.0%	5	1.1%	0	0.0%
その他	14	2.8%	38	8.4%	3	6.7%

⑤ 年収（問 28）

ひとり親自身の年間就労収入は、200～300 万円未満が最も多く 26.9%（133 人）、次いで、100～200 万円未満 20.9%（103 人）、300～400 万円が 17.4%（86 人）となった。母子・父子家庭別にみると、母子家庭では「100～200 万円未満」が 22.5%で 2 番目に多いのに対し、父子家庭では 4.4%で最も低かった。

母子家庭と父子家庭では、年間就労収入の平均値はそれぞれ 231.60 万円と 292.43 万円となり、60 万円以上の差がある。

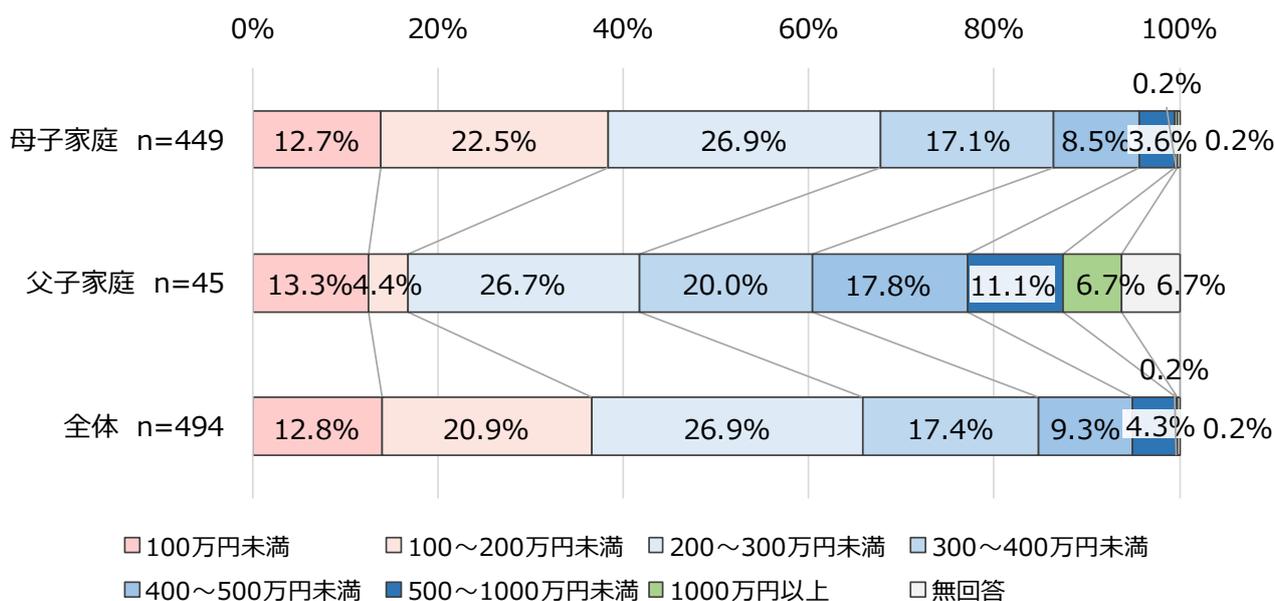
図表 98



図表 99

年間就労収入（万円）	全体	母子家庭	父子家庭
平均値	237.24	231.60	292.43
中央値	230	200	280

図表 100



年収を最終学歴別（問 6）に見てみると、学歴が高くなるほど収入が上がる傾向にあるものの、最終学歴にかかわらず、どのグループでも最も多いのは、200～300 万円未満であった。

図表 101

Income Bracket	中学校卒		高校・高等専修学校卒		高専、短大、専門学校卒	
	Count	%	Count	%	Count	%
100万円未満	63	17.4%	30	16.1%	13	8.6%
100~200万円未満	103	23.9%	44	23.7%	32	21.1%
200~300万円未満	133	28.3%	55	29.6%	36	23.7%
300~400万円未満	86	10.9%	34	18.3%	30	19.7%
400~500万円未満	46	4.3%	6	3.2%	19	12.5%
500~1000万円未満	21	0.0%	2	1.1%	7	4.6%
1000万円以上	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	41	15.2%	15	8.1%	15	9.9%

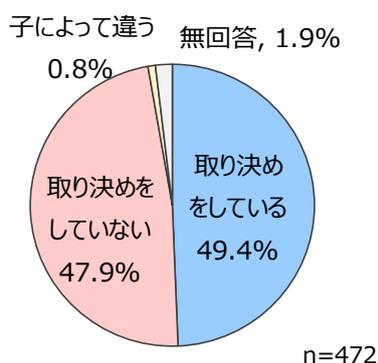
Income Bracket	大学、大学院卒		その他		無回答	
	Count	%	Count	%	Count	%
100万円未満	63	10.4%	1	50.0%	0	0.0%
100~200万円未満	103	14.2%	0	0.0%	1	50.0%
200~300万円未満	133	27.4%	0	0.0%	0	0.0%
300~400万円未満	86	16.0%	0	0.0%	0	0.0%
400~500万円未満	46	17.0%	1	50.0%	0	0.0%
500~1000万円未満	21	11.3%	0	0.0%	0	0.0%
1000万円以上	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	41	2.8%	0	0.0%	1	50.0%

⑥ 養育費の取り決めについて（問 29、問 29-(2)、問 29-(3)・複数回答、問 29-(4)）

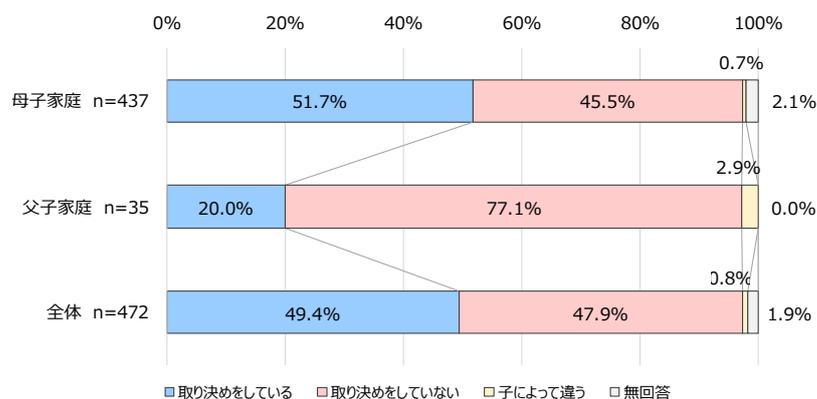
離婚や未婚などによってひとり親になった人（472 人）に子どもの養育費の取り決めの有無についてたずねたところ、「取り決めている」が 49.4%（233 人）となり、「取り決めているいない」の 47.9%（226 人）を若干上回った。なお、「子によって違う」（0.8%）を含めると、自身の子について養育費の取り決めを行っている割合は 50.2%となった。

母子・父子家庭別にみると、母子家庭では「取り決めている」が 51.7%で、父子家庭の 20.0%を大きく上回った。

図表 102

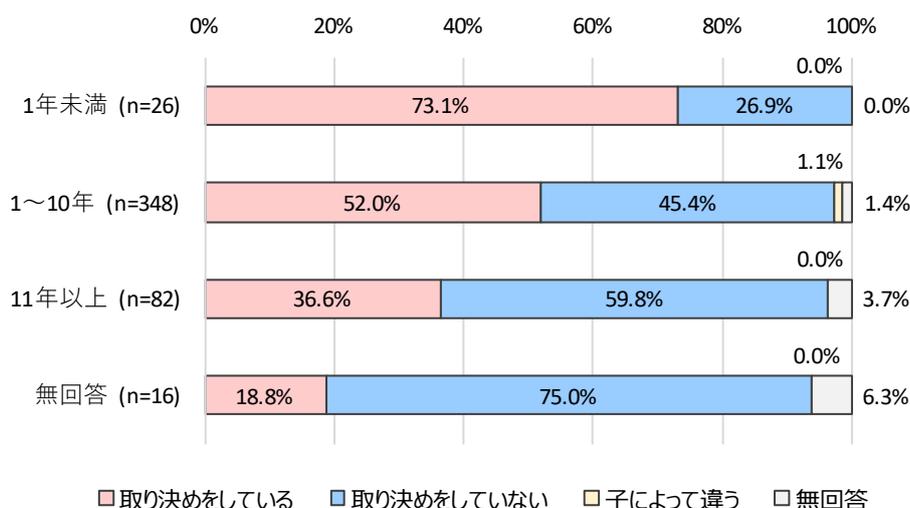


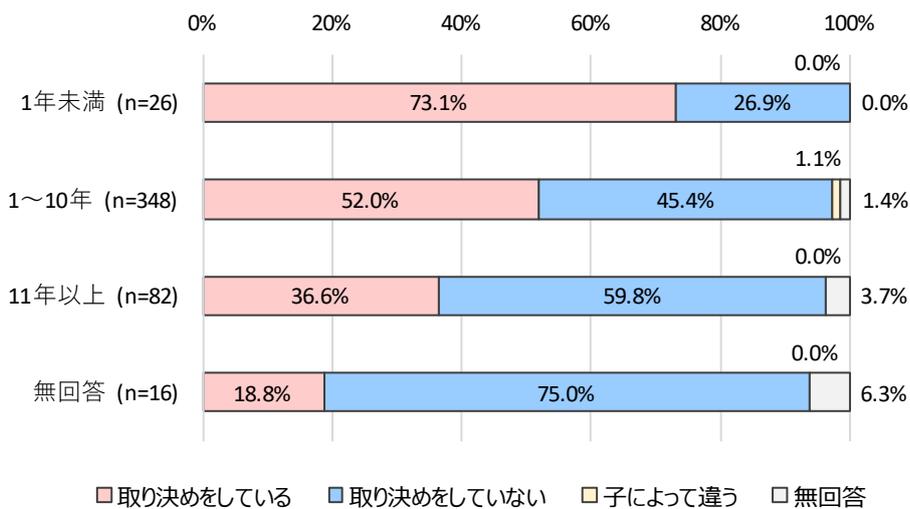
図表 103



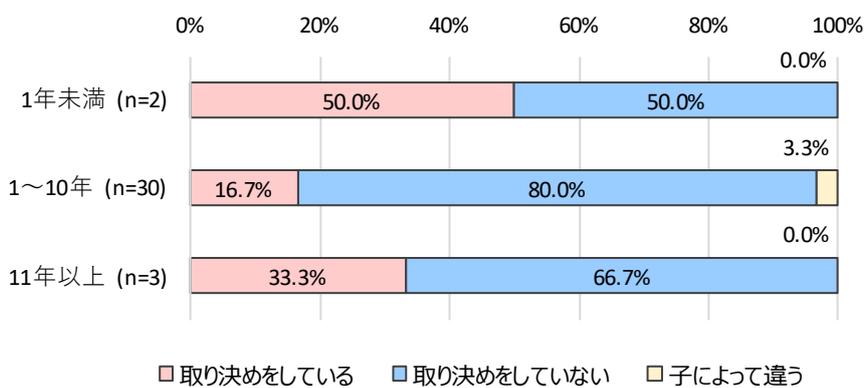
子どもの養育費の取り決めの有無（問 29）をひとり親になってからの経過年数別にみると、「取り決めている」の割合が、ひとり親になってからの経過年数と共に減少しており、全体では「取り決めている」が経過年数「1 年未満」だと 73.1%なのに対し、「11 年以上」では 36.6%であった。

図表 104





### 父子家庭



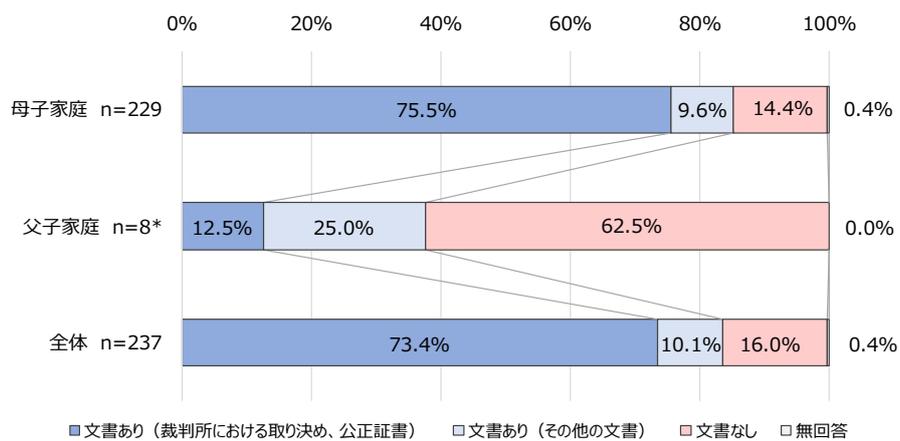
「取り決めている」「子によって違う」と回答した 237 人に取り決めの方法についてたずねたところ、「文書あり（裁判所における取り決め、公正証書）」が 73.4%（174 人）となり、最も多かった。

図表 105

n=237



図表 106



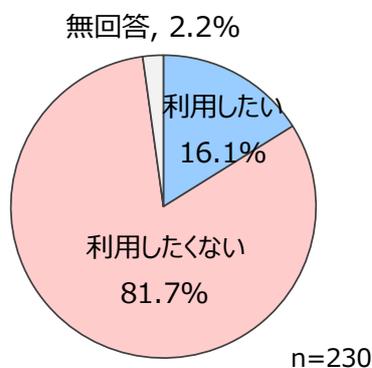
「取り決めをしていない」「子によって違う」と回答した 230 人に取り決めをしていない理由を聞いたところ、「相手に支払う意思がないと思った」が 44.8%（103 人）と最も多く、次いで「相手と関わりたくない」43.5%（100 人）、「相手に支払う能力がないと思った」39.1%（90 人）となった。

図表 107（複数回答）

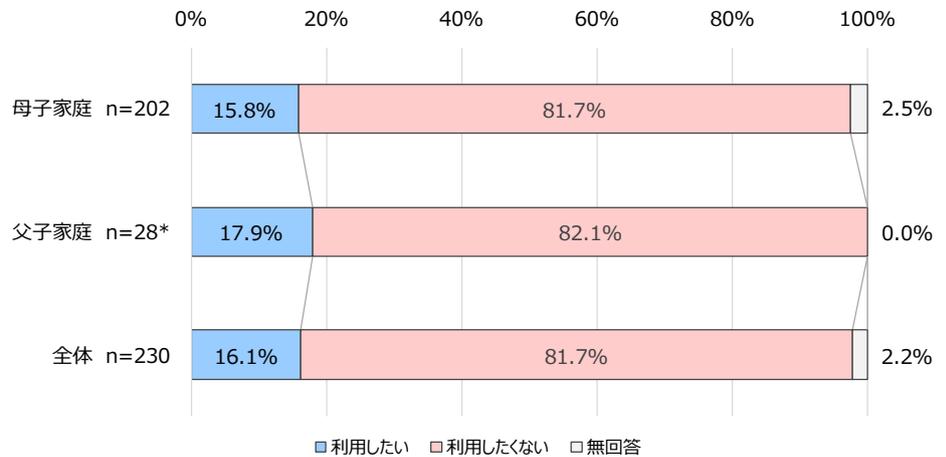
	n=230	全体	n=202	母子家庭	n=28*	父子家庭
取り決めの交渉がわずらわしい	38	16.5%	30	14.9%	8	28.6%
相手に支払う意思がないと思った	103	44.8%	90	44.6%	13	46.4%
相手に支払う能力がないと思った	90	39.1%	79	39.1%	11	39.3%
相手に養育費を請求できることを知らなかった	4	1.7%	3	1.5%	1	3.6%
子どもを引き取った方が養育費を負担するものと思っていた	4	1.7%	2	1.0%	2	7.1%
取り決めの交渉をしたがまとまらなかった	40	17.4%	37	18.3%	3	10.7%
現在交渉中又は、今後交渉予定	6	2.6%	6	3.0%	0	0.0%
相手から身体的・精神的暴力を受けていた	36	15.7%	36	17.8%	0	0.0%
相手と関わりたくない	100	43.5%	88	43.6%	12	42.9%
自分の収入等で経済的に問題ない	3	1.3%	2	1.0%	1	3.6%
その他	14	6.1%	11	5.4%	3	10.7%

養育費等に関する専門相談の利用希望については、81.7%が「利用したくない」と回答した。

図表 108



図表 109



⑦ コロナ禍による養育費の支払いへの影響（問 30）

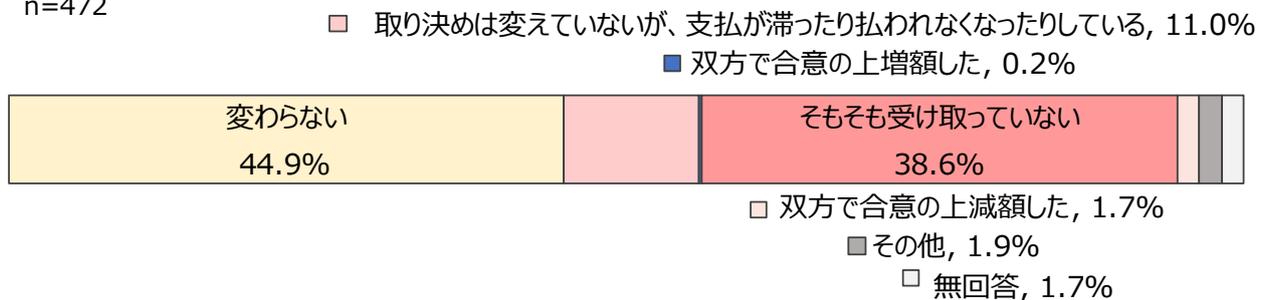
コロナ禍による養育費の支払いへの影響は、「取り決めは変えていないが、支払が滞ったり払われなくなったりしている」は 11.0%（52 人）にとどまり、44.9%（212 人）が「変わらない」と回答している。

「そもそも受け取っていない」182 人を除いた 290 人のコロナ禍による養育費の支払いへの影響の割合をみると、「取り決めは変えていないが、支払が滞ったり払われなくなったりしている」は 17.9%、「双方で合意の上減額した」が 1.7%であった。一方、「変わらない」と答えた割合は 73.1%であった。

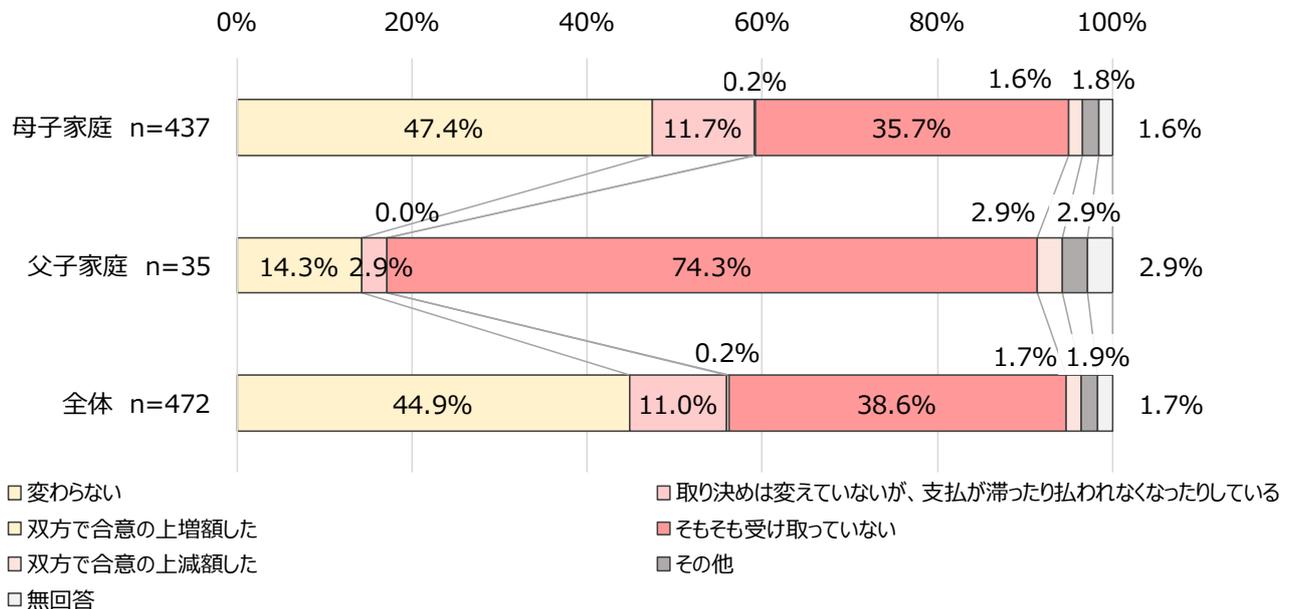
母子・父子家庭別にみると、「変わらない」と回答したのが母子家庭では 47.4%なのに対し、父子家庭では 14.3%であった。父子家庭では「そもそも受け取っていない」が最も多く 74.3%であった。

図表 110

n=472



図表 111



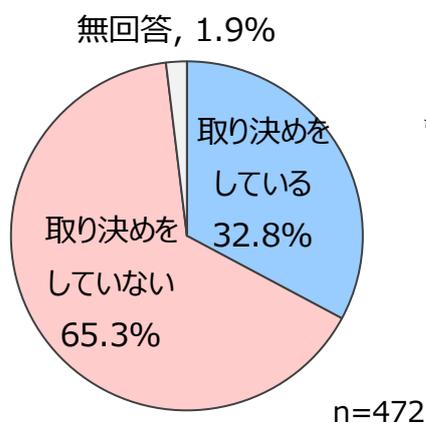
⑧ 面会交流の取り決めについて（問 31）

離婚や未婚などによってひとり親になった人（472 人）に面会交流の取り決めの有無についてたずねたところ、「取り決めをしている」が 32.8%（155 人）、「取り決めをしていない」が 65.3%（308 人）となった。

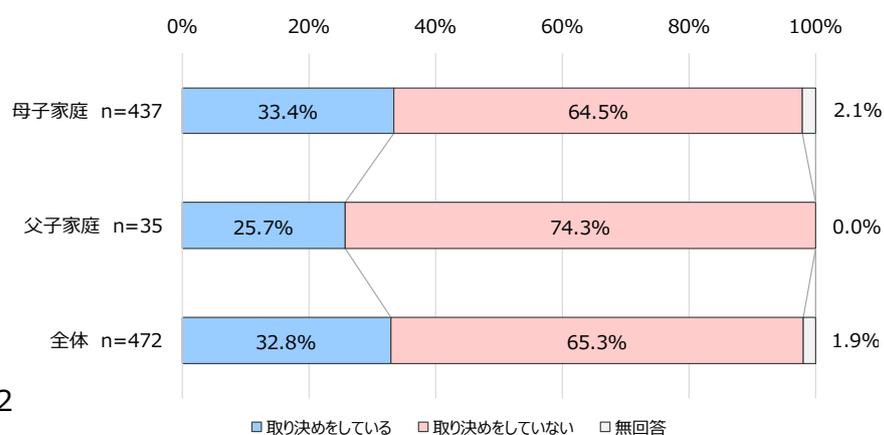
取り決めの方法については、「文書あり（裁判所における取り決め）」が 51.0%（79 人）、「文書あり（その他の文書）」23.9%（37 人）、「文書無し」24.5%（38 人）となった。

母子・父子家庭別にみると、母子家庭で「取り決めをしている」と回答したのが 33.4%なのに対し、父子家庭では 25.7%であった。

図表 112



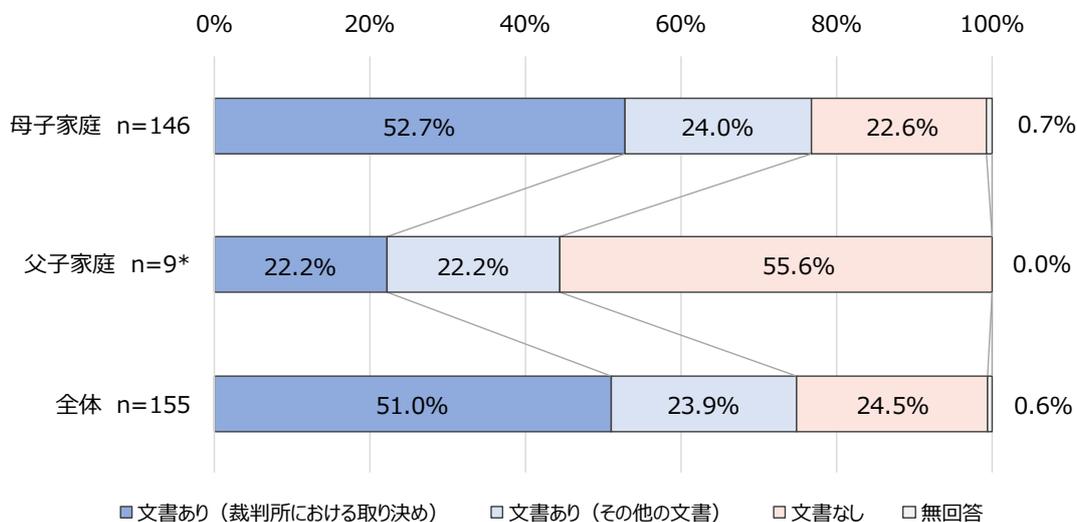
図表 113



図表 114



図表 115



面会交流の取り決めと、養育費（問 29）の取り決めの関係についてみると、面会交流の取り決めをしていて、かつ、「養育費の取り決めもしている」と回答した人が最も多く、82.6%であった。一方で、両方とも「取り決めをしていない」、が64.3%で、2 番目に多かった。

図表 116

	面会交流の取り決めをしている		面会交流の取り決めをしていない		無回答	
	472	155	308	9		
養育費の取り決めをしている	233	128	82.6%	105	34.1%	0.0%
養育費の取り決めをしていない	226	25	16.1%	198	64.3%	33.3%
子によって違う	4	1	0.6%	3	1.0%	0.0%
無回答	9	1	0.6%	2	0.6%	66.7%

養育費（問 29）と面会交流（問 31）の取り決めの有無と現在の暮らし向き（問 25）の関係についてみると、養育費も面会交流も取り決めをしているグループでは、現在の暮らし向きとして「普通」の割合が最も高かった。一方、それ以外のグループでは「やや苦しい」が最も高かった。「やや苦しい」と「大変苦しい」を合わせると、養育費も面会交流も取り決めをしているグループでは、51.6%であったのに対し、他のグループでは68.6%～76.0%と高かった。

図表 117

		面会交流					
		取り決めをしている			取り決めをしていない		
		n=128			n=105		
養育費	取り決めをしている	大変ゆとりがある	1	0.8%	大変ゆとりがある	0	0.0%
		ややゆとりがある	4	3.1%	ややゆとりがある	1	1.0%
		普通	57	44.5%	普通	32	30.5%
		やや苦しい	43	33.6%	やや苦しい	49	46.7%
		大変苦しい	23	18.0%	大変苦しい	23	21.9%
	取り決めをしていない	大変ゆとりがある	0	0.0%	大変ゆとりがある	0	0.0%
		ややゆとりがある	0	0.0%	ややゆとりがある	4	2.0%
		普通	6	24.0%	普通	46	23.2%
		やや苦しい	14	56.0%	やや苦しい	92	46.5%
		大変苦しい	5	20.0%	大変苦しい	56	28.3%

⑨ 面会交流の実施状況（問 32）

面会交流の実施状況は「現在も会っている」が 39.0%（184 人）で最も高く、次いで「会ったことがない」33.7%（159 人）、「会ったことがあるが、現在は会っていない」が 25.2%（119 人）となった。

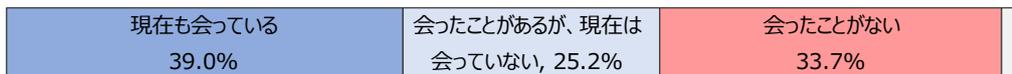
母子・父子家庭別では、「現在も会っている」が、母子家庭では 37.5%なのに対し、父子家庭では 57.1%と高かった。

図表 118

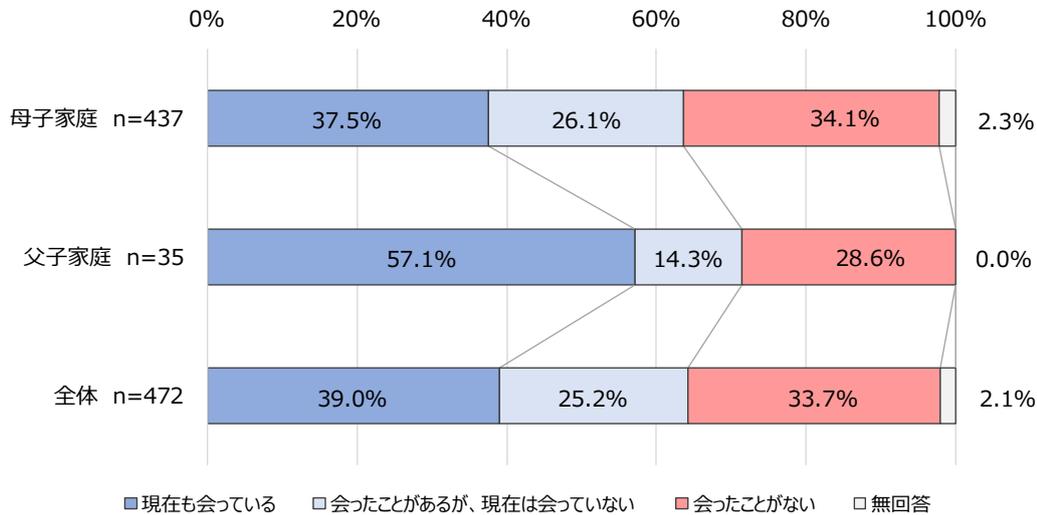
n=472

□ 無回答

2.1%



図表 119

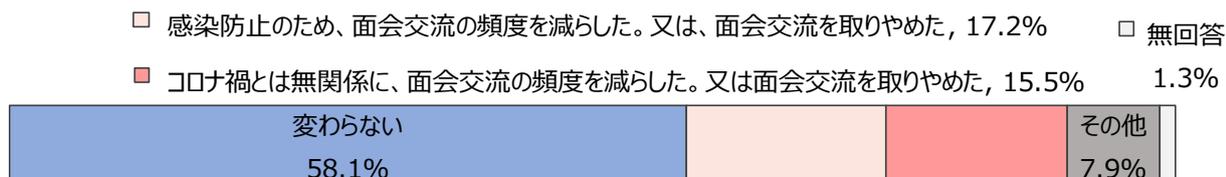


⑩ コロナ禍による面会交流への影響（問 32-(2)）

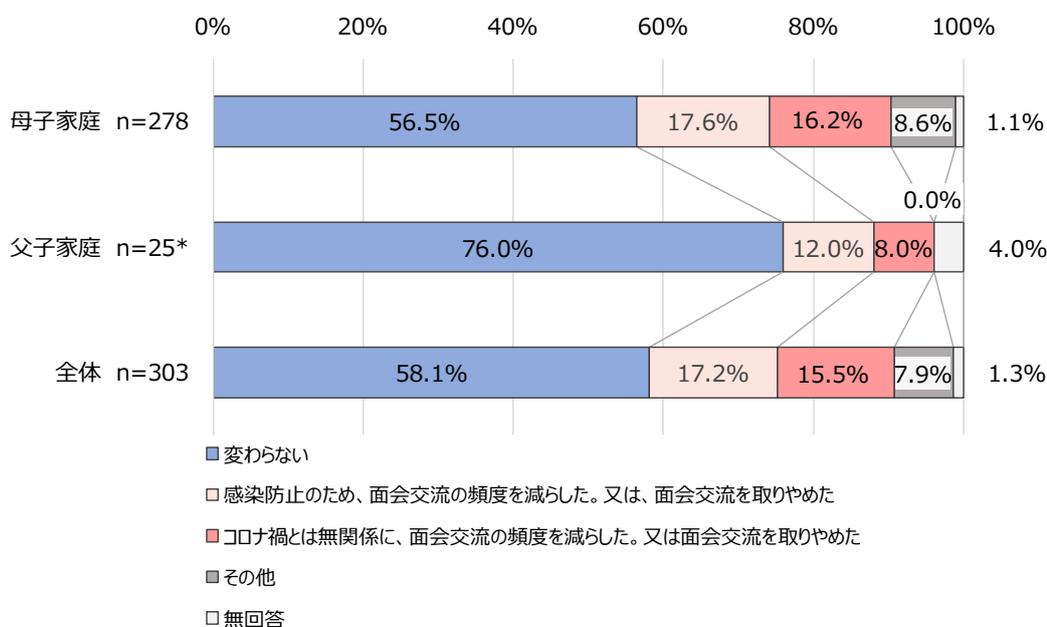
コロナ禍による面会交流への影響は、「感染防止のため、面会交流の頻度を減らした。又は、面会交流を取りやめた」は 17.2%（52 人）にとどまり、58.1%（176 人）は「変わらない」と回答。一方で、「コロナ禍とは無関係に、面会交流の頻度を減らした。又は面会交流を取りやめた」と回答した人が 15.5%（47 人）いた。

図表 120

n=303



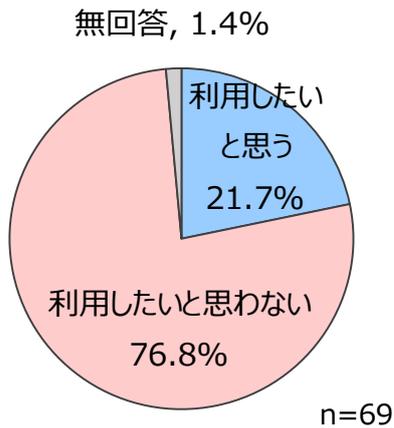
図表 121



⑪ 面会交流支援利用希望の有無（問 32-(3)）

面会交流について、第三者による日程調整などの支援の利用希望について聞いたところ、「利用したいと思わない」が76.8%（53人）となり、「利用したいと思う」の21.7%（15人）を大きく上回った。

図表 122



⑫ 面会交流を行っていない理由（問 32-(4)・複数回答）

面会交流を行わない理由として最も多いのが「相手が面会交流を求めてこない」49.3%（34人）。次いで、「子どもが会いたがらない」42.0%（29人）、「面会交流によって子どもが精神的又は、身体的に不安定になる」27.5%（19人）となった。

図表 123（複数回答）

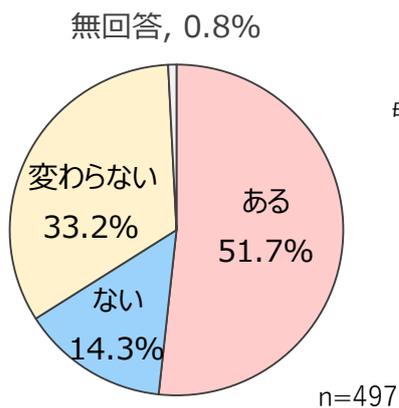
	人数	割合
相手が養育費を支払わない	17	24.6%
相手が面会の約束を守らない	11	15.9%
子どもが会いたがらない	29	42.0%
塾や学校の行事で子どもが忙しい	3	4.3%
面会交流によって子どもが精神的又は、身体的に不安定になる	19	27.5%
相手に暴力等の問題行動がある	15	21.7%
相手が面会交流を求めてこない	34	49.3%
親族が反対している	0	0.0%
相手が結婚した	6	8.7%
第三者による面会交流の支援を受けられない	2	2.9%
その他	12	17.4%

⑬ 食費支出困難の有無（問 33）

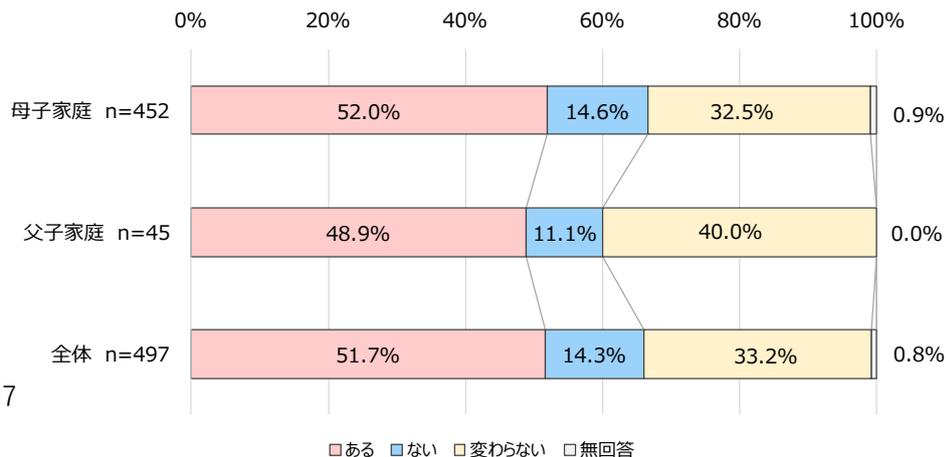
令和2年4月以降で、家庭の食費の支出が困難になった事があると回答したのは51.7%（257人）と、過半数となった。つづいて、「変わらない」33.2%（165人）、「ない」14.3%（71人）となった。

母子・父子家庭別にみると、父子家庭では40.0%が「変わらない」と答えたのに対し、母子家庭では32.5%にとどまった。

図表 124



図表 125



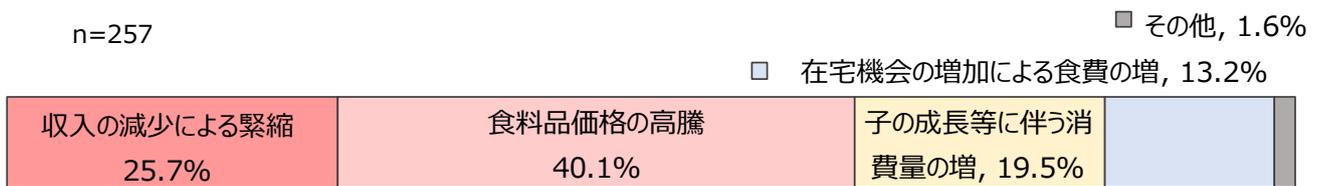
⑭ 食費支出困難の理由（問 33）

家庭の食費の支出が困難になった事があると回答した人（257 人）にその原因をたずねたところ、「食品価格の高騰」が最も高く 40.1%（103 人）、続いて「収入の減少による緊縮」25.7%（66 人）、「子の成長等に伴う消費量の増」19.5%（50 人）となった。また、「在宅機会の増加による食費の増」は 13.2%（34 人）にとどまった。

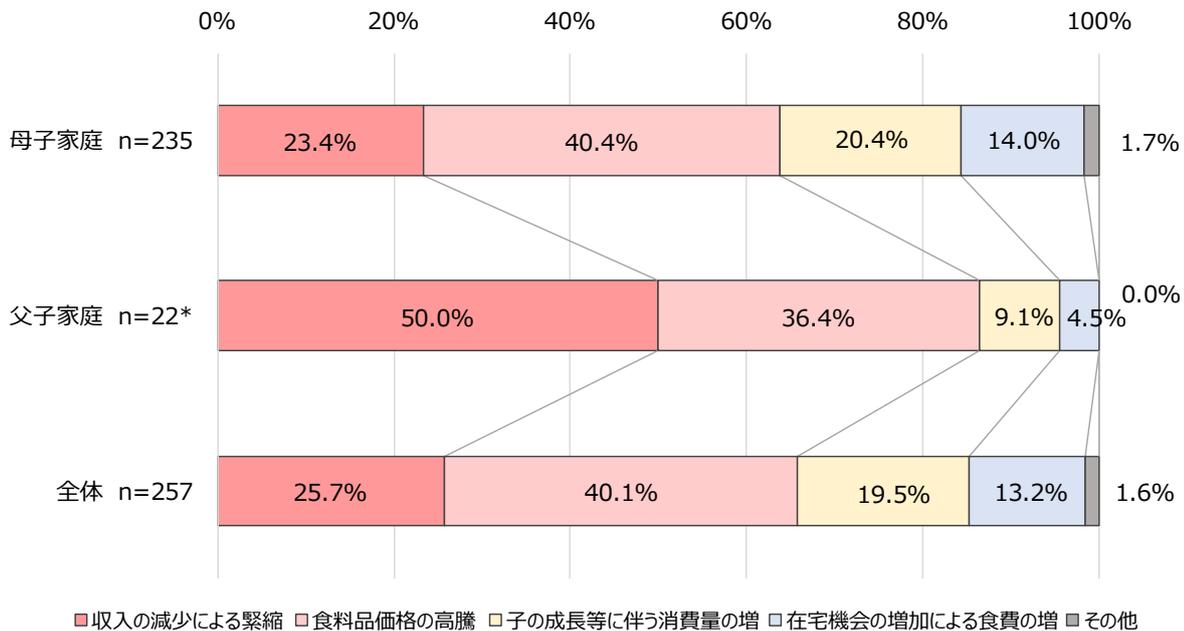
母子・父子家庭別にみると、父子家庭\*では半数が「収入の減少による緊縮」と回答したのに対し、母子家庭では 23.4%であった。

\*参考値

図表 126



図表 127



⑮ 就業形態と食費支出困難の理由の関係

食品の支出困難の理由と就労形態（問 9）の関係を見ると、「パート・アルバイト」では、「収入の減少による緊縮」が 35.8%で、全体の 25.7%（図表 126）に比べて高かった。また、「嘱託・契約社員・準社員・臨時職員」では、「食料品価格の高騰」が 55.6%と、全体の 40.1%に比べて高かった。

図表 128

	収入の減少による緊縮	食料品価格の高騰	子の成長等に伴う消費量の増	在宅機会の増加による食費の増	その他
218	59	89	37	30	3
正社員・正規職員	19 20.4%	40 43.0%	16 17.2%	16 17.2%	2 2.2%
嘱託・契約社員・準社員・臨時職員	5 18.5%	15 55.6%	5 18.5%	2 7.4%	0 0.0%
パート・アルバイト	24 35.8%	20 29.9%	14 20.9%	8 11.9%	1 1.5%
人材派遣会社の派遣社員	5 41.7%	4 33.3%	1 8.3%	2 16.7%	0 0.0%
自営業主（店主・農業など）	3 37.5%	3 37.5%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%
自家営業の手伝い	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
会社などの役員	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	2 25.0%	5 62.5%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%

⑩ 食品提供会利用の有無（問 33-(2)）

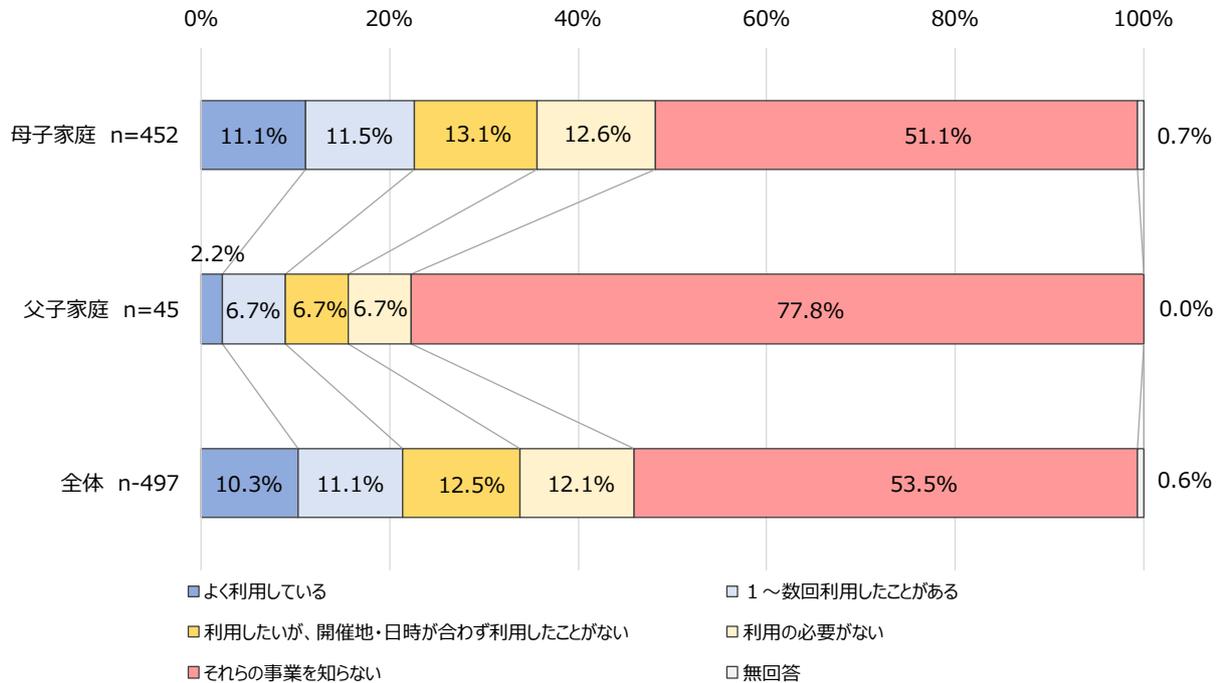
横浜市が実施しているフードサポート事業「ぱくサポ」や、市社協、民間フードバンク等の食品提供会の利用経験については、53.5%（266人）が「それらの事業を知らない」と回答している。また利用経験があるのは、「よく利用している」10.3%（51人）と「1～数回利用したことがある」11.1%（55人）を合わせて21.4%（106人）にとどまった。母子・父子家庭別にみると、「それらの事業を知らない」と回答した人が、母子家庭では51.1%なのに対し、父子家庭では77.8%となっている。

図表 129

n-497



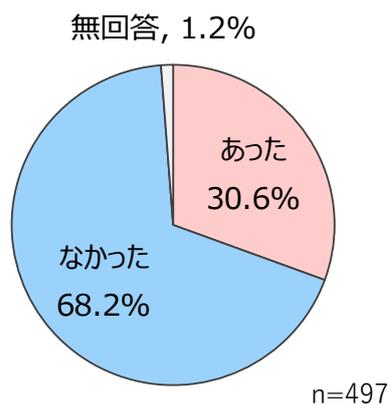
図表 130



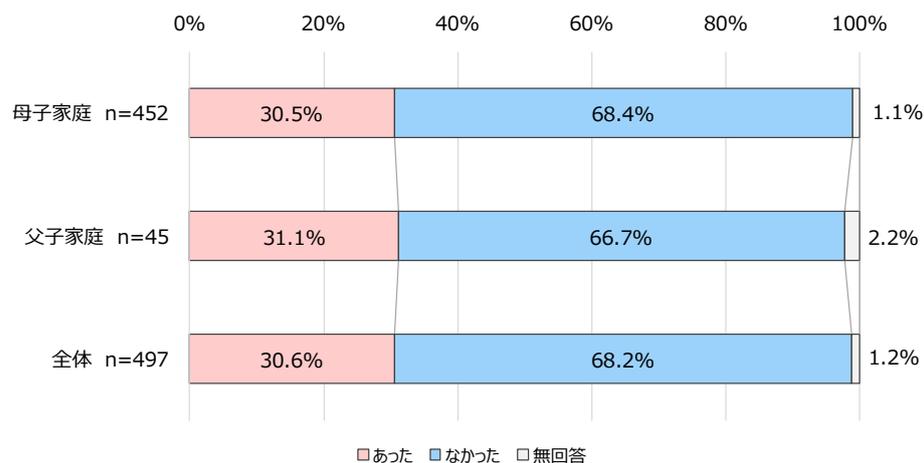
⑰ 住居経費支払い困難の有無（問 34）

令和 2 年 4 月以降で、毎月の住居経費（賃貸費、住宅ローン返済）の支払が困難になった事があると回答したのは 30.6%（152 人）にとどまり、「なかった」は 68.2%（339 人）となった。

図表 131



図表 132

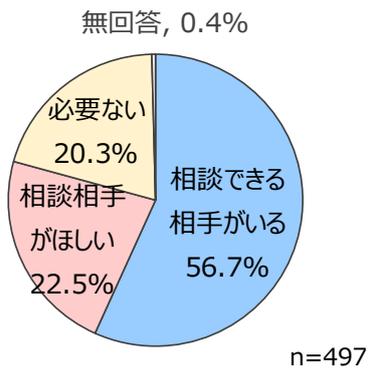


⑱ 相談相手の有無（問 35・複数回答）

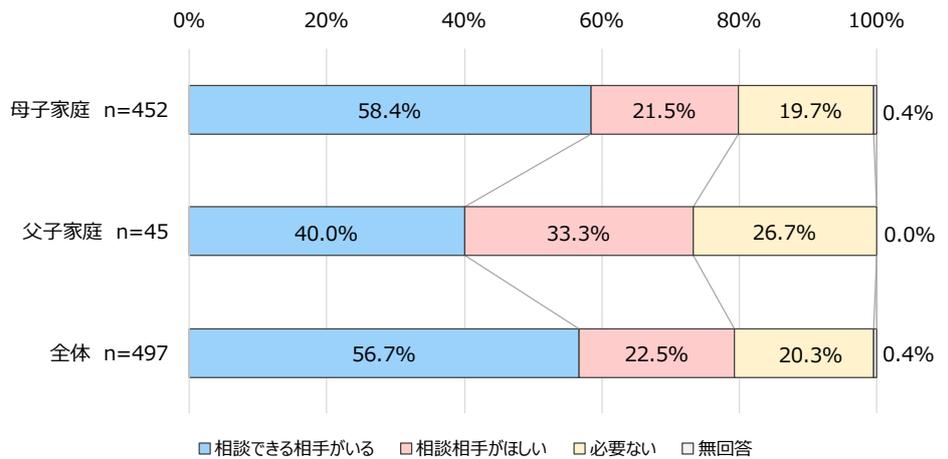
「現在相談できる相手がいる」と答えたのは 56.7%（282 人）と最も多く、「相談相手がほしい」22.5%（112 人）、「必要ない」20.3%（101 人）を大きく上回った。

母子・父子家庭別にみると、「相談できる相手がいる」が母子家庭で 58.4%なのに対し、父子家庭では 40.0%にとどまった。一方で「相談相手がほしい」は母子家庭で 21.5%だったのに対し、父子家庭では 33.3%だった。

図表 133



図表 134



「現在相談できる相手がいる」と回答した 282 人に相談相手についてたずねたところ、「親・親族」が最も多く 77.7%（219 人）、続いて「友人・知人」64.2%（181 人）、「区役所など公的機関」13.1%（37 人）となった。

母子・父子家庭別にみると、「区役所など公的機関」が母子家庭で 12.1%だったのに対し、父子家庭では 27.8%と高かった。

図表 135（複数回答）

	n=282	全体	n=264	母子家庭	n=18*	父子家庭
親・親族	219	77.7%	208	78.8%	11	61.1%
友人・知人	181	64.2%	173	65.5%	8	44.4%
民生委員・児童委員	2	0.7%	2	0.8%	0	0.0%
区役所など公的機関	37	13.1%	32	12.1%	5	27.8%
民間団体やボランティア	10	3.5%	8	3.0%	2	11.1%
その他	6	2.1%	5	1.9%	1	5.6%

相談相手の有無と（問 35）と健康状態（問 24）の関係をみると、「相談相手がほしい」と答えたグループで、健康状態が「よくない」「あまりよくない」と答えた人が 40.2%と、「相談相手がいる」、「必要ない」と答えたグループよりも高かった。

図表 136

		相談できる相手がいる	相談相手がほしい	必要ない	無回答
全体	497	282	112	101	2
よい	103	65 23.0%	16 14.3%	22 21.8%	0 0.0%
まあよい	102	63 22.3%	16 14.3%	23 22.8%	0 0.0%
普通	161	89 31.6%	35 31.3%	36 35.6%	1 50.0%
あまりよくない	104	58 20.6%	33 29.5%	13 12.9%	0 0.0%
よくない	26	7 2.5%	12 10.7%	7 6.9%	0 0.0%
無回答	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
母子家庭	452	264	97	89	2
よい	92	59 22.3%	12 12.4%	21 23.6%	0 0.0%
まあよい	93	61 23.1%	13 13.4%	19 21.3%	0 0.0%
普通	149	85 32.2%	31 32.0%	32 36.0%	1 50.0%
あまりよくない	94	53 20.1%	30 30.9%	11 12.4%	0 0.0%
よくない	23	6 2.3%	11 11.3%	6 6.7%	0 0.0%
無回答	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
父子家庭	45	18	15	12	0
よい	11	6 33.3%	4 26.7%	1 8.3%	
まあよい	9	2 11.1%	3 20.0%	4 33.3%	
普通	12	4 22.2%	4 26.7%	4 33.3%	
あまりよくない	10	5 27.8%	3 20.0%	2 16.7%	
よくない	3	1 5.6%	1 6.7%	1 8.3%	